

令和6年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)																	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,099,183	11,052,717	実質収支比率	10.4	11.3																						
市町村名	川俣町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,470,681	10,337,664	経常収支比率	92.6	92.6	(92.8)	(93.1)																				
					首都	×	歳入歳出差引	628,502	715,053	(※1)																								
人口	令和2年国調(人)	12,170	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	159,514	209,019	標準財政規模	4,488,066	4,482,396	11.6	10.6																					
	平成27年国調(人)	14,452		過疎	○	実質収支	468,988	506,034	財政力指数	0.33	0.33																							
	増減率(%)	-15.8		山振	○	単年度収支	-37,046	-20,819	公債費負担比率																									
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	11,412	第1次	低開発	×	積立金	724	32	健全化判断比率			4.4	4.2																					
	うち日本人(人)	11,247		330	349	指数表選定	×	積立金取崩し額	300,515	447,747	実質赤字比率			-	-																			
	令06.01.01(人)	11,687	第2次	第3次										資金不足比率(※4)																				
	うち日本人(人)	11,533														6.1	5.1	基準財政収入額	1,376,738	1,397,243	連結実質赤字比率	-	-											
	増減率(%)	-2.4	2,239													2,971	基準財政需要額	4,160,433	4,119,467	実質公債費比率														
	うち日本人(%)	-2.5	41.7													43.3	標準税収入額等	1,710,496	1,735,666	将来負担比率	-	-												
面積(km ²)	127.70	2,803	3,547									経常経費充当一般財源等	4,183,864			4,133,342																		
人口密度(人/km ²)	95	52.2	51.7									歳入一般財源等	6,018,440			6,406,398																		
世帯数(世帯)	4,780																																	
職員の状況(※8)																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,960,037	9,158,559	うち公的資金	8,277,734	8,410,363	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,963,960	6,940,390	債務負担行為額(支出予定額)	202,725	176,263														
	市区町村長	1	8,460	一般職員	110	330,550	3,005	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高		343,707	343,706		財政調整基金	1,411,587		1,458,361	積立金現在高	447,542	417,912	減債基金	769,980	1,217,612	その他特定目的基金								
	副市区町村長	1	6,760	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,963,960	6,940,390	債権負担行為額(支出予定額)		202,725	176,263		収益事業収入	-		-	土地開発基金現在高	343,707	343,706	財政調整基金	1,411,587	1,458,361	積立金現在高	447,542	417,912	減債基金	769,980	1,217,612	その他特定目的基金		
	教育長	1	6,350	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高		343,707	343,706		財政調整基金	1,411,587		1,458,361	積立金現在高	447,542	417,912	減債基金	769,980	1,217,612	その他特定目的基金								
	議会議長	1	4,120	教育公務員	5	15,840	3,168	臨時職員	-	-	臨時職員		-	-		合計	115		346,390	3,012	ラスパイレシ指数	99.0												
	議会副議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	ラスパイレシ指数	99.0																									
	議会議員	10	2,780	合計	115	346,390	3,012	ラスパイレシ指数	99.0																									
	一般会計等の一覧																																	
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名		関係する一部事務組合等一覧	項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)													
	(1)	川俣町一般会計	(2)	川俣町国民健康保険(事業勘定)特別会計	(6)	川俣町水道事業会計	(7)	川俣町工業団地造成事業特別会計	(8)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(18)		(株)川俣町農業振興公社																					
		(3)	川俣町国民健康保険(施設勘定)特別会計					(9)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(19)	まちづくり川俣																							
		(4)	川俣町介護保険特別会計					(10)	福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計																									
		(5)	川俣町後期高齢者医療特別会計					(11)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計																									
								(12)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																									
								(13)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																									
								(14)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																									
								(15)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																									
								(16)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																									
								(17)	伊達地方消防組合 一般会計																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,192,761	11.8	1,192,761	26.5	普通税	1,192,761	100.0	-	
地方譲与税	92,280	0.9	92,280	2.0	法定普通税	1,192,761	100.0	-	
利子割交付金	471	0.0	471	0.0	市町村民税	460,977	38.6	-	
配当割交付金	7,454	0.1	7,454	0.2	個人均等割	17,999	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,578	0.1	9,578	0.2	所得割	390,151	32.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,082	2.9	-	
地方消費税交付金	322,116	3.2	322,116	7.1	法人税割	18,745	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	587,758	49.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	585,055	49.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,571	4.6	-	
自動車税環境性能割交付金	7,367	0.1	7,367	0.2	市町村たばこ税	89,455	7.5	-	
法人事業税交付金	29,967	0.3	29,967	0.7	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	49,764	0.5	49,764	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,461	0.1	5,461	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	44,245	0.4	44,245	1.0	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	58	0.0	58	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	3,401,229	33.7	2,766,129	61.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,766,129	27.4	2,766,129	61.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	299,935	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	335,165	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,112,987	50.6	4,477,887	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	872	0.0	872	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	30,411	0.3	-	-	合計	1,192,761	100.0	-	
使用料	69,961	0.7	18,305	0.4					
手数料	8,440	0.1	-	-					
国庫支出金	1,344,174	13.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,511,929	15.0	-	-					
財産収入	24,822	0.2	8,784	0.2					
寄附金	25,426	0.3	-	-					
繰入金	810,985	8.0	-	-					
繰越金	462,036	4.6	-	-					
諸収入	231,299	2.3	363	0.0					
地方債	465,841	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	11,441	0.1	-	-					
歳入合計	10,099,183	100.0	4,506,211	100.0					

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率	98.5	95.4
現計	98.6	96.6
(%)	98.1	93.9
合計	873,597	54,830
宅地造成	132,168	45,630
上水道	4,601	1,733
工業用水道	-	2,415
交通	-	73
国民健康保険	152,062	5
その他	584,766	409

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	108,723	1.1	-	108,723	
総務費	1,354,080	14.3	83,322	932,191	
民生費	2,984,849	31.5	635,208	1,320,016	
衛生費	796,482	8.4	326,675	421,364	
労働費	2,803	0.0	-	2,803	
農林水産業費	609,571	6.4	275,966	202,632	
商工費	802,659	8.5	276,717	319,593	
土木費	550,859	5.8	359,228	252,770	
消防費	472,987	5.0	103,608	369,641	
教育費	1,070,214	11.3	267,632	758,207	
災害復旧費	8,224	0.1	-	5,176	
公債費	709,230	7.5	-	696,822	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,470,681	100.0	2,328,356	5,389,938	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,664,411	28.1	2,027,190	1,837,881	40.7
人件費	1,126,232	11.9	1,039,549	983,366	21.8
うち職員給	715,040	7.6	628,357	-	-
扶助費	828,971	8.8	290,841	157,715	3.5
公債費	709,208	7.5	696,800	696,800	15.4
元利償還金	709,208	7.5	696,800	696,800	15.4
内訳	664,363	7.0	652,047	652,047	14.4
うち元金	44,845	0.5	44,753	44,753	1.0
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,469,690	47.2	2,962,890	2,345,983	51.9
物件費	1,745,632	18.4	1,090,909	931,703	20.6
維持補修費	146,864	1.6	71,792	-	-
補助費等	1,538,556	16.2	1,095,181	817,513	18.1
うち一部事務組合負担金	424,868	4.5	424,868	424,868	9.4
繰出金	868,996	9.2	647,026	596,767	13.2
積立金	69,642	0.7	57,982	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,336,580	24.7	399,858	-	-
うち人件費	58,517	0.6	58,517	-	-
普通建設事業費	2,328,356	24.6	394,682	-	-
内訳	1,518,211	16.0	152,580	-	-
うち補助	793,345	8.4	232,802	-	-
うち単独	8,224	0.1	5,176	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,470,681	100.0	5,389,938	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

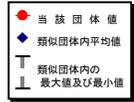
令和6年度 福島県川俣町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

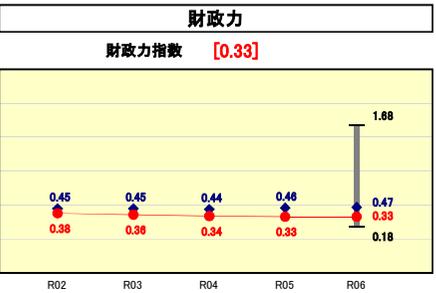
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 川俣町一般会計	10,099	9,471	628	469	811	8,960	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,412	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,247	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	127.70	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	10,099,183	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,470,681	千円	市町村類型	R02 III-1 R03 III-1 R04 III-1	
実質収支	468,988	千円	(年度毎)	R05 III-1 R06 III-1	
標準財政規模	4,488,066	千円			
地方債現在高	8,960,037	千円			



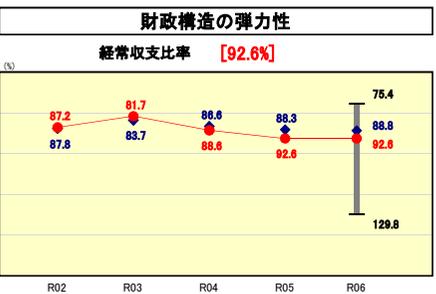
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 38/55 全国平均 0.49 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄

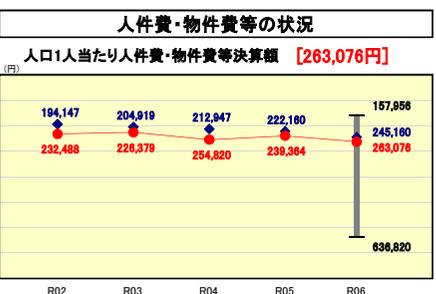
物価高騰に伴う経済対策や人事委員会勧告による職員給与の大幅な増額等に対応するため、基準財政需要額が増加した一方で、町税の減収や地方消費税交付金の減額等により、基準財政収入額が減少したため、単年度の財政力指数は0.33となり、前年度と比較し0.01ポイントの減となったが、3か年平均では前年度同様0.33となった。
 類似団体平均や福島県平均よりも低い数値であり、減少傾向が続いているため、今後とも指数の変動を注視していく。



類似団体内順位 40/55 全国平均 93.8 福島県平均 91.4

経常収支比率の分析欄

物価高騰に伴う人件費や物件費の増額により、前年度同様92.6%となり、類似団体平均を3.8%上回る高い比率となっている。
 今後も物価高騰に伴う光熱水費や委託料等の物件費の増加や職員の給与引き上げに伴う人件費の増加、施設整備事業等に係る地方債への公債費の増加により、比率の悪化が見込まれることから、経常的事業の見直しや人員の適正化、PFI活用等の地方債に依存しない事業の実施等により、比率の改善を図る。



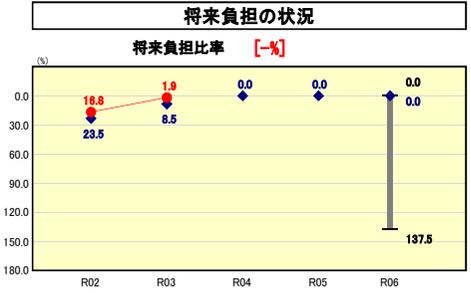
類似団体内順位 37/55 全国平均 189,281 福島県平均 202,990

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物価高騰の影響により、類似団体平均の前年度からの増額と同程度の増額となったが、平均を上回る状況が続いている。要因としては、広域で運営している廃棄物処理施設が遠方であり、廃棄物収集運搬委託料に費用がかさんでいることをはじめ、小学校統廃合に伴うスクールバスの運行委託料や、移住・定住推進事業や除染関連事業等の原子力災害からの復旧・復興事業に係る委託料等の本町独自の事情による経費が物件費を押し上げているものと考えられる。
 復旧・復興事業は今後縮小していく見込みであるが、物価高騰等に伴う人件費・物件費の増加が見込まれることから、指定管理者制度の導入や随意契約から一般競争入札への切り替えなどにより、コスト削減に努める。

令和6年度

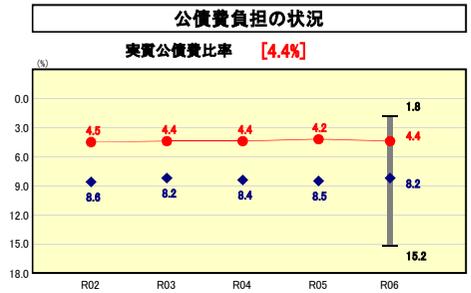
福島県川俣町



類似団体内順位 1/55 全国平均 6.2 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

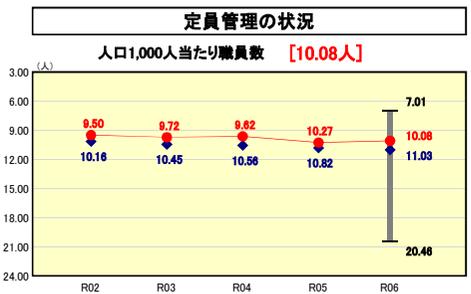
施設・インフラ整備事業や災害復旧事業への地方債借入れが続いていることにより、地方債現在高が増加している一方で、交付税措置率が有利な地方債の活用や、減債基金、公共施設等適正管理基金等への積み立てを実施していることにより、前年度に引き続き「比率なし」となった。
 今後も老朽化が進む公共施設・インフラの更新等のため、地方債の借入れは継続していく見込みであり、人口減少に伴う標準財政規模の縮小も見込まれるため、引き続き比率の変化に注視しながら、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 7/55 全国平均 5.6 福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

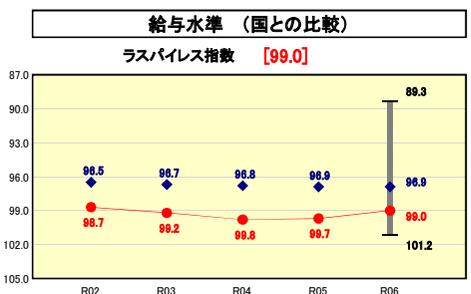
施設・インフラ整備事業等への地方債の借入れにより、前年度比で0.2%ポイント、単年度では0.5%悪化した。過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債等の交付税措置率のよい地方債のみを活用しているため、類似団体平均や福島県平均を下回る比率で推移している。
 今後も老朽化が進む公共施設・インフラの更新等のため、地方債の借入れが見込まれることや、人口減少に伴う普通交付税の減額等により、比率の上昇が予想されるため、PFI活用等の地方債に依存しない事業構築を図るとともに、減債基金の積み立てを継続し、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 24/55 全国平均 8.41 福島県平均 8.84

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回る職員数で推移している。
 過去に財政難対策として採用抑制を実施したことや、「行財政改革大綱」等に基づき、事務事業の見直しや組織機構の簡素合理化及び民間への業務委託を行ったことにより、平成5年度に194名であった職員数は平成24年度には118名まで削減された。
 東日本大震災以降は、原子力災害対応のための積極的な採用により、職員数が増加しているが、今後は復旧・復興事業の縮小も考慮しながら、令和2年度に改訂した「定員適正化計画」に基づいた適正な定員管理を実施していく。



類似団体内順位 47/55 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較し0.7ポイント減少した。令和6年度も人事院勧告(福島県人事委員会勧告)どおりの給与の引き上げ改定を実施しており、指数が減少した要因としては、給与水準の高い高齢層職員が退職し、給与水準の低い若年層職員が採用されたことによるものと考えられる。
 100を下回っているもの、類似団体平均や福島県平均よりも高い傾向にあるため、指数引き上げの要因となる特別昇給等の見直しを行い、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

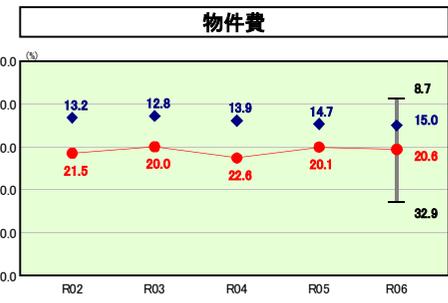
令和6年度

福島県川俣町

経常収支比率の分析

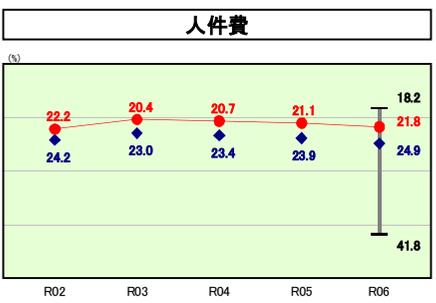
人口	11,412	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,247	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	127.70	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	10,099,183	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,470,681	千円	市町村類型	R02 III-1 R03 III-1 R04 III-1	
実質収支	468,988	千円	(年度毎)	R05 III-1 R06 III-1	
標準財政規模	4,488,066	千円			
地方債現在高	8,960,037	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



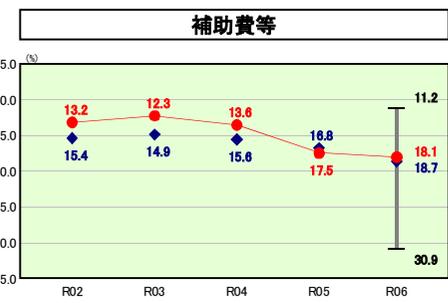
物件費の分析欄

前年度比で0.5%増加し、類似団体平均より依然として高い状況が続いている。主な要因としては、廃棄物処理施設が遠方にあることにより、廃棄物収集運搬委託料に費用がかさんでいることのほか、小学校統廃合に伴うスクールバスや公共交通の確保に係る委託料等が物件費を押し上げているものと考えられる。
 今後、DX関連経費や物価高騰に伴う光熱水費や委託料等の増額が見込まれることから、事務事業の見直しや調達方法の見直し、指定管理者制度の導入等により、コスト削減に努める。



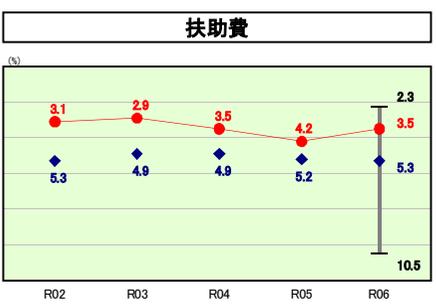
人件費の分析欄

前年度と比較して0.7%上昇したが、類似団体平均や福島県平均より低い水準で推移している。過去に財政難対策として採用抑制を実施したことや、震災後、復旧・復興事業のため若年層職員を積極的に採用したことにより、給与水準の高い高齢層職員が比較的少ないことが要因と考えられる。
 今後、物価高騰や定年延長、会計年度任用職員の処遇改善に伴う職員給の増加が見込まれるため、DXの推進等による事務の効率化や事業のスクラップ&ビルドにより、適正な人員配置に努める。
 また、各行政委員会委員等の特別職については、社会情勢の変化等も踏まえながら、報酬額や必要人数等について、適宜見直しを行う。



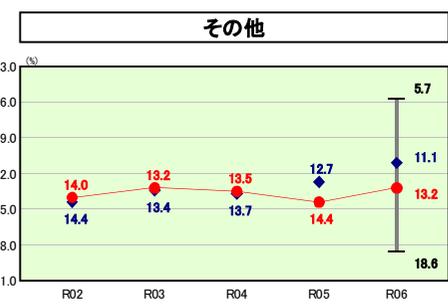
補助費等の分析欄

認定子ども園保育料を無償化するための補助金の創設や、町が加入する一部事務組合の施設更新に伴う負担金の増額等により、前年度比0.6%の増となったが、類似団体平均は下回った。
 町の重点施策である子育て支援策として実施している、認定子ども園の完全無償化や小・中学校給食費の無償化に係る補助金の増額等により、比率が増加傾向にあるため、既存の補助金については、その目的の達成度合いや社会情勢の変化に合わせた見直し・廃止を実施していく。



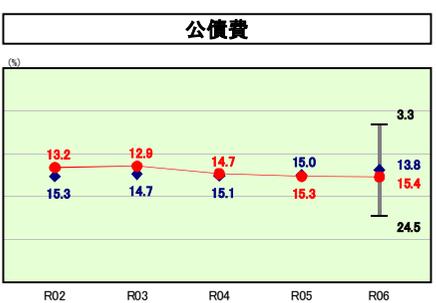
扶助費の分析欄

前年度と比較して0.7%減少したが、主な要因は、養護老人ホーム入所者数の減少に伴う施設入所措置費の減額によるものである。
 類似団体平均や福島県平均を下回る低い水準が続いているが、障がい者・障がい児に係る自立支援給付等の扶助費については、類似団体等の事例を調査研究しながら、必要な支出を計上している。



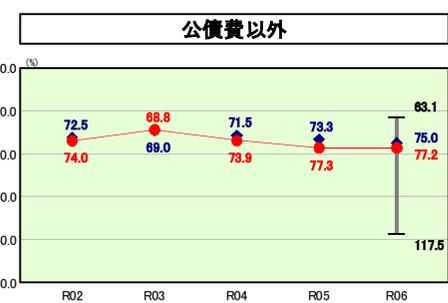
その他の分析欄

国民健康保険事業に従事する人員の見直しに伴う、国民健康保険特別会計への人件費分の繰出金の減額等により、前年度と比較し1.2%減少した。
 高齢化の進展に伴い、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加傾向にあるが、類似団体平均は昨年度から減少傾向にあり、本町は相対的に平均を上回っている状況であるため、類似団体の状況を分析しながら、比率の抑制に努める。



公債費の分析欄

前年度とほぼ同率となったが、令和元年台風の災害対応や、小学校の統合、火葬場整備事業等の大型事業が続いたことにより、地方債残高は令和5年度末に90億円を超え、過去10年間で約2倍まで膨れ上がっていることから、今後も類似団体平均を上回る高い水準で推移していくことが見込まれる。
 ふるさと納税等の新たな財源の確保やPFIの活用等により、地方債の新規発行を抑制するとともに、減債基金への計画的な積み立てにより、将来の財政負担の軽減を図る。



公債費以外の分析欄

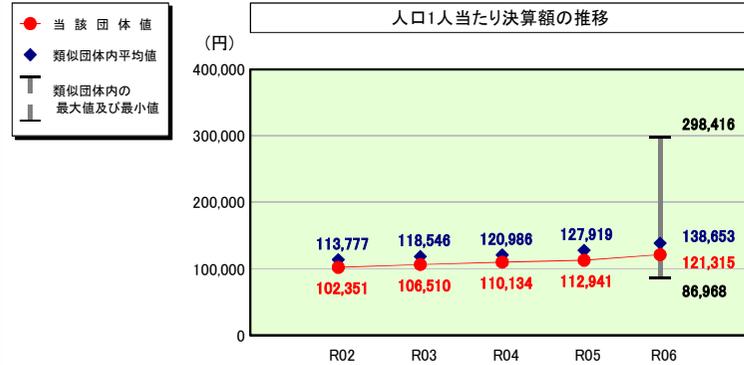
人件費、物件費及び補助費等が増加した一方、扶助費やその他(繰出金)が減少したことから、前年度とほぼ同率となった。
 類似団体平均や福島県平均を上回っている主な要因は物件費であり、物件費の分析のとおり、廃棄物収集運搬委託料やスクールバス・公共交通運行委託料等の費用がかさんでいるという本町独自の事情があるが、類似団体の事例を参考にしながら事務事業の見直し等を実施し、比率の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福島県川俣町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

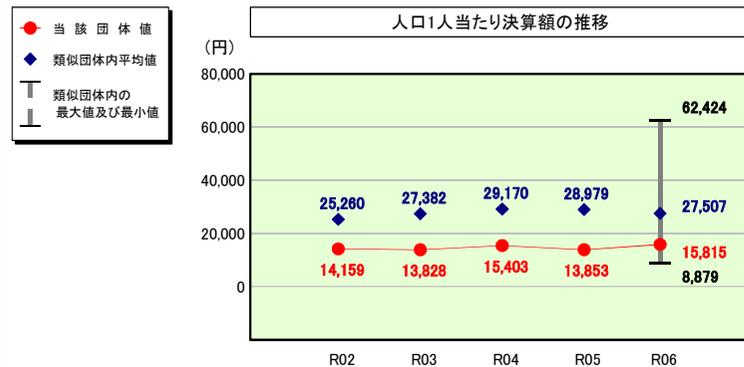
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,126,232	98,688	118,131	▲ 16.5
一部事務組合負担金(補助費等)	213,706	18,726	19,338	▲ 3.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,486	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,019	5,347	4,880	9.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,517	5,128	1,912	168.2
▲退職金	▲ 75,025	▲ 6,574	▲ 7,094	▲ 7.3
合計	1,384,449	121,315	138,653	▲ 12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.08	11.03	▲ 0.95
ラスパイレース指数	99.0	96.9	2.1

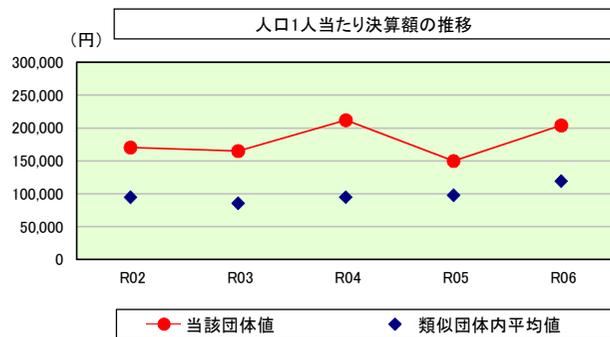
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	709,208	62,146	59,716	4.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	829	73	21,226	▲ 99.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,318	3,621	5,622	▲ 35.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	447	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 12,407	▲ 1,087	▲ 1,646	▲ 34.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 558,462	▲ 48,936	▲ 57,881	▲ 15.5
合計	180,486	15,815	27,507	▲ 42.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,154,829	170,585	▲ 17.3	94,796	1.4	▲ 18.7
うち単独分	520,816	41,230	▲ 7.8	55,781	4.6	▲ 12.4
R03	2,040,842	165,291	▲ 3.1	85,942	▲ 9.3	6.2
うち単独分	810,260	65,624	59.2	48,630	▲ 12.8	72.0
R04	2,536,198	212,092	28.3	95,007	10.5	17.8
うち単独分	1,864,730	155,940	137.6	48,509	▲ 0.2	137.8
R05	1,754,277	150,105	▲ 29.2	98,176	3.3	▲ 32.5
うち単独分	1,087,122	93,020	▲ 40.3	58,489	20.6	▲ 60.9
R06	2,328,356	204,027	35.9	119,283	21.5	14.4
うち単独分	793,345	69,518	▲ 25.3	64,747	10.7	▲ 36.0
過去5年間平均	2,162,900	180,420	2.9	98,641	5.5	▲ 2.6
うち単独分	1,015,255	85,066	24.7	55,231	4.6	20.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

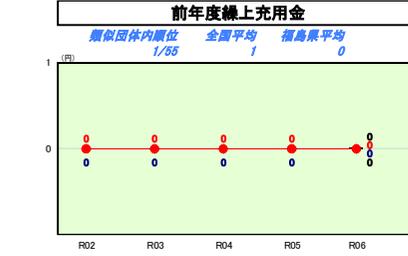
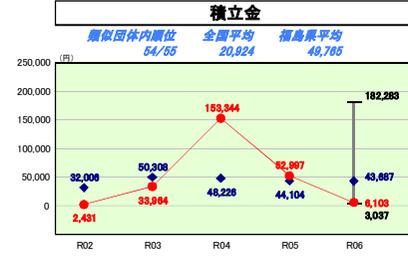
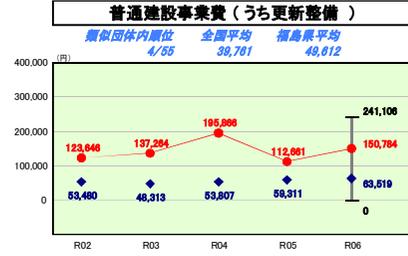
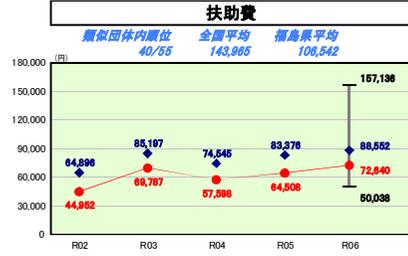
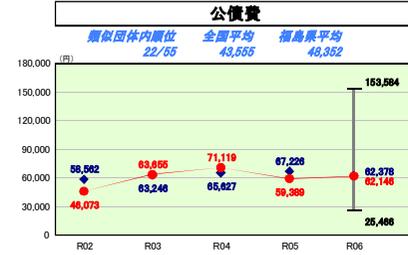
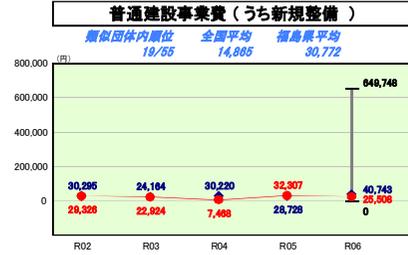
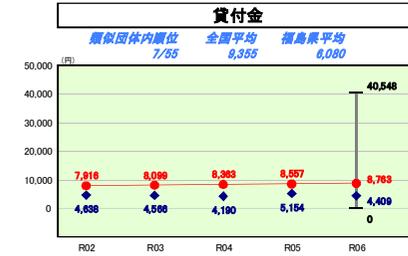
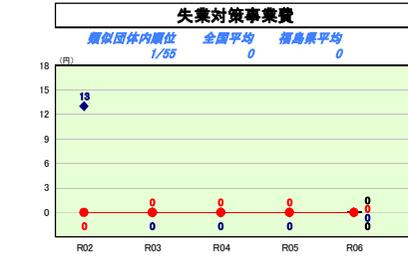
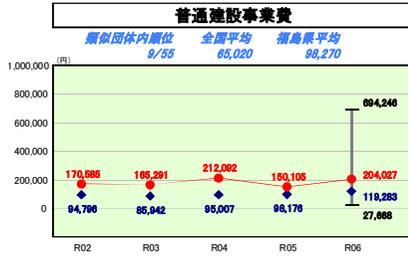
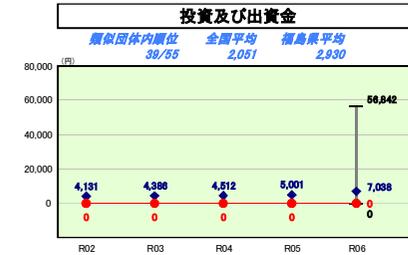
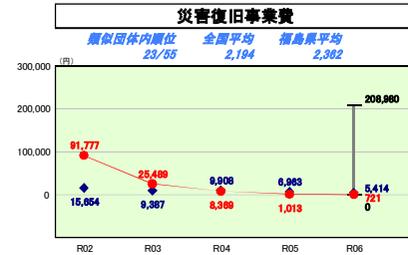
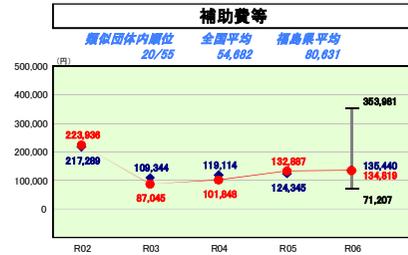
令和6年度

福島県川俣町

人口	11,412 人(7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,247 人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	127.70 ｋ㎡	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	10,099,183 千円	実質負担比率	- %
歳出総額	9,470,681 千円	市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
実質収支	468,988 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-1 R06 Ⅲ-1
標準財政規模	4,488,086 千円		
地方債現在高	8,960,037 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費は、類似団体平均や福島県平均を上回っているが、要因としては経常経費における物件費の分析のとおり、廃棄物収集運搬委託料やスクールバス・公共交通運賃委託料のほか、原子力災害からの復旧・復興事業として実施している、移住・定住推進事業や除染関連事業に係る委託料及び除染廃棄物仮置場に係る土地借上料等、本町独自の事情による経費が物件費を押し上げていることが考えられる。

普通建設事業費は、新規整備については類似団体平均を下回っている一方、更新整備については大きく上回っており、結果として類似団体平均及び福島県平均の約2倍の金額となっている。これは除染廃棄物仮置場の解消に向けた返還工事費が一時的に増大しているという、本町独自の事情が大きな要因であるが、各公共施設も一斉に老朽化しており、改修に係る工事も増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な改修を行い、費用負担の平準化を図っていく。

積立金は、前年度に一時的に多額の積み立てを行った減債基金積立金の減や、事業完了に伴う一部の特定目的金への積立金の皆減等により、類似団体平均を大きく下回ったが、老朽化が進む公共施設・インフラの改修に係る普通建設事業費や、急増している地方債に係る公債費の後年度負担に備え、公共施設等適正管理基金や減債基金等への計画的な積み立てを継続して実施していく必要がある。

繰出金は、工業団地拡張事業に係る工業団地造成事業特別会計への一時的な大型繰出しにより、類似団体内で最も大きい金額となったが前年度から大幅に減少したものの、令和6年度においても同事業のための同特別会計への繰出金を支出していることから、類似団体平均を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

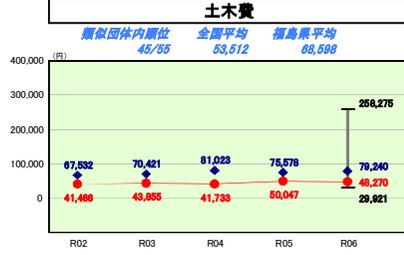
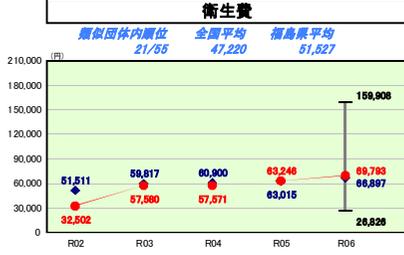
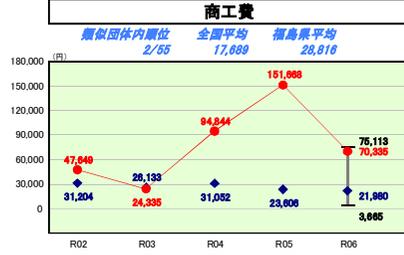
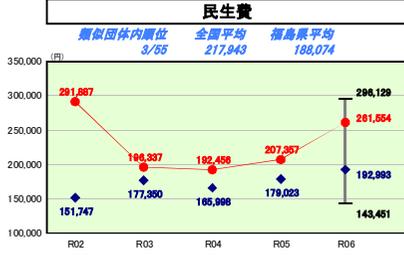
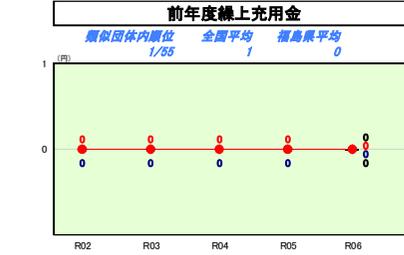
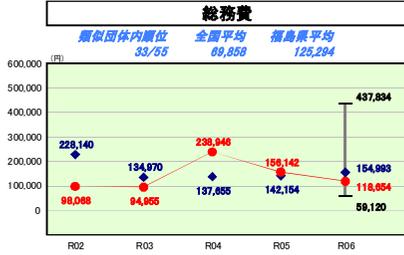
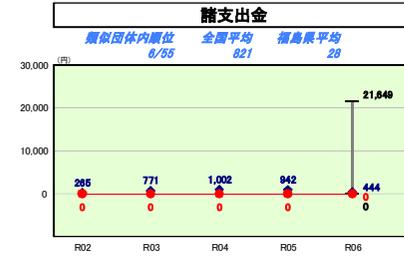
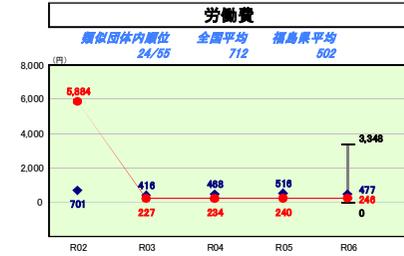
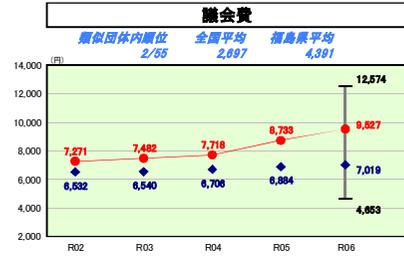
令和6年度

福島県川俣町

人口	11,412人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	11,247人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	127.70km ²	実質公債費比率	4.4	%	
歳入総額	10,099,183千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	9,470,881千円	市町村類型	R02 III-1	R03 III-1	R04 III-1
歳入取支	468,988千円	(年度毎)	R05 III-1	R06 III-1	
標準財政規模	4,488,086千円				
地方債現在高	8,960,037千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

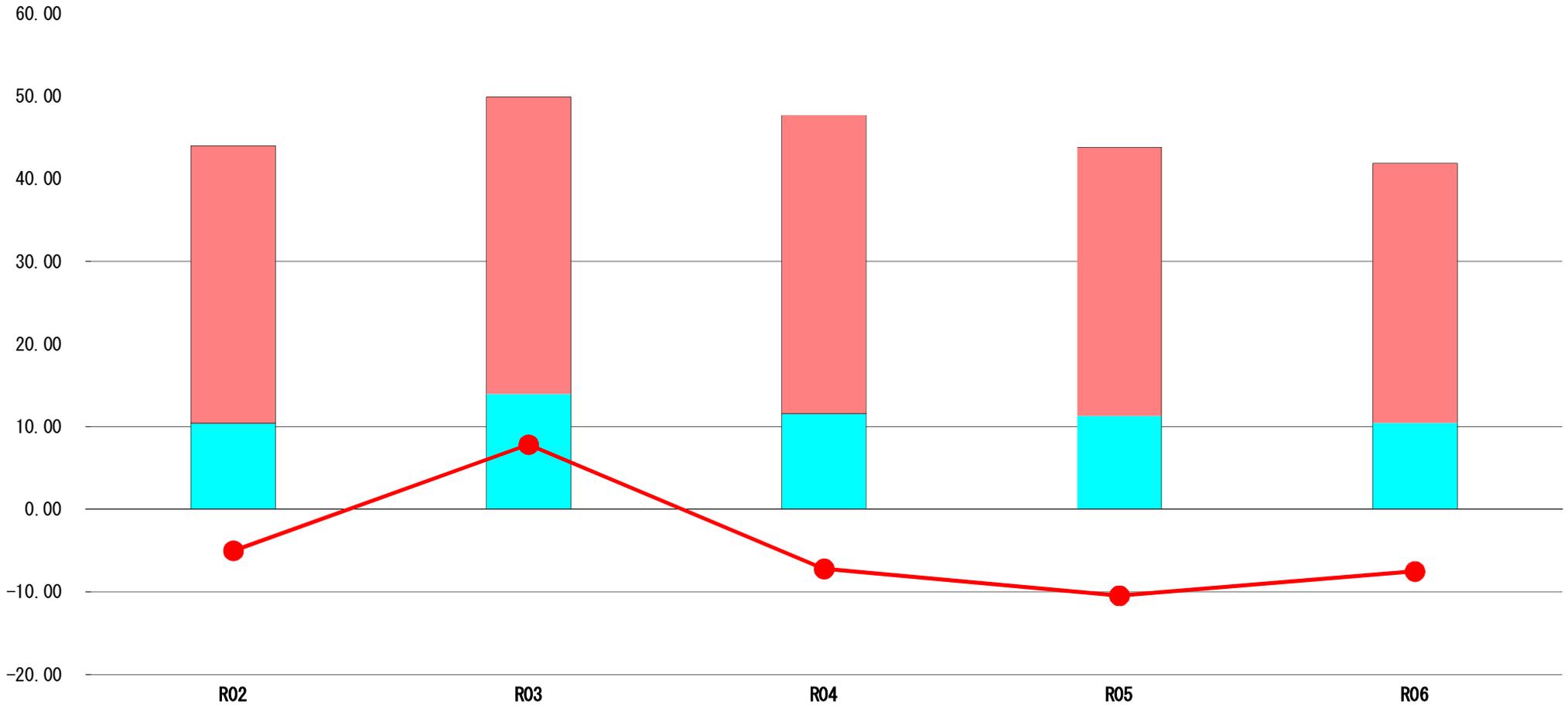
議会費は、年々増加傾向にあり、令和6年度は類似団体で2番目に高い金額となった。独自に実施している議会映像配信に係る経費が要因の一つと考えられるが、類似団体の状況も参考にしながら、定数や報酬、費用弁償等の適正化を図る必要がある。
 民生費は、災害救助費として除染対策事業や住民支援事業等の原子力災害対応関連経費が含まれるという本町独自の要因により、類似団体平均や福島県平均を上回る金額で推移している。令和6年度は第2期復興創生期間の終了を見据えた、除染廃棄物仮置場返還事業の加速化に伴う工事費等の増額により、類似団体では3番目に高い金額となった。今後、第2期復興創生期間の終了とともに原子力災害対応関連経費は縮小していく見込みである。
 商工費は、工業団地拡張事業に係る工業団地造成事業特別会計繰出金の大幅な減額により、大幅に減少したものの、福島再生加速化交付金を活用した原子力災害からの復興事業である、貸事業所整備事業及び移住定住促進住宅整備事業を新たに実施したことにより、依然として類似団体では2番目に高い金額となっている。
 土木費は、類似団体平均及び福島県平均よりも高い金額で推移している。要因としては、一般財源の不足により道路維持補修費用を抑制していることや、近年の地球温暖化により除雪経費が減少していることが考えられる。
 消防費は、類似団体平均や福島県平均を上回る高い金額で推移しており、令和6年度は類似団体で5番目に高い金額となっている。これは町内各地区の消防団屯所の老朽化に伴い、順次建て替えを実施していることによるものと考えられ、更新が完了する令和9年度以降は徐々に減少していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

福島県川俣町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		33.57	35.95	36.14	32.54	31.45
 実質収支額		10.43	13.98	11.59	11.29	10.45
 実質単年度収支		▲ 5.00	7.83	▲ 7.19	▲ 10.45	▲ 7.51

分析欄

実質収支は財政調整基金の取り崩しにより黒字を維持しているが、実質単年度収支は赤字が続いている。歳入不足を補うため、令和6年度も約3億円の財政調整基金を取り崩したが、歳計剰余金の積み立てにより、年度末残高は標準財政規模の30%以上を維持している。

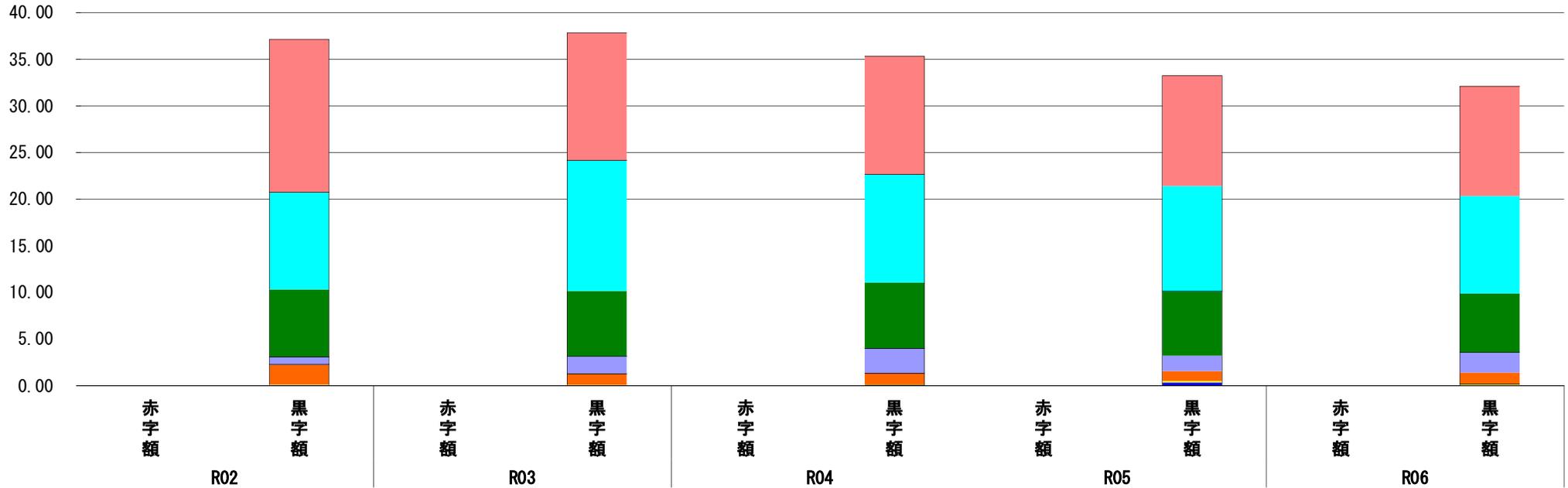
今後も、人口減少に伴う町税や普通交付税の減少や、災害への対応、公債費による後年度負担を見据え、一般的な基準といわれる10~20%以上を維持するよう積み立てを継続する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福島県川俣町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
川俣町工業団地造成事業特別会計		16.41	13.68	12.67	11.81	11.79
川俣町一般会計		10.43	13.98	11.58	11.28	10.44
川俣町水道事業会計		7.22	7.02	7.05	6.92	6.33
川俣町介護保険特別会計		0.82	1.88	2.69	1.64	2.17
川俣町国民健康保険（事業勘定）特別会計		2.15	1.20	1.19	1.09	1.22
川俣町後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.12	0.15	0.18
川俣町国民健康保険（施設勘定）特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.01	0.03	0.34	-

分析欄

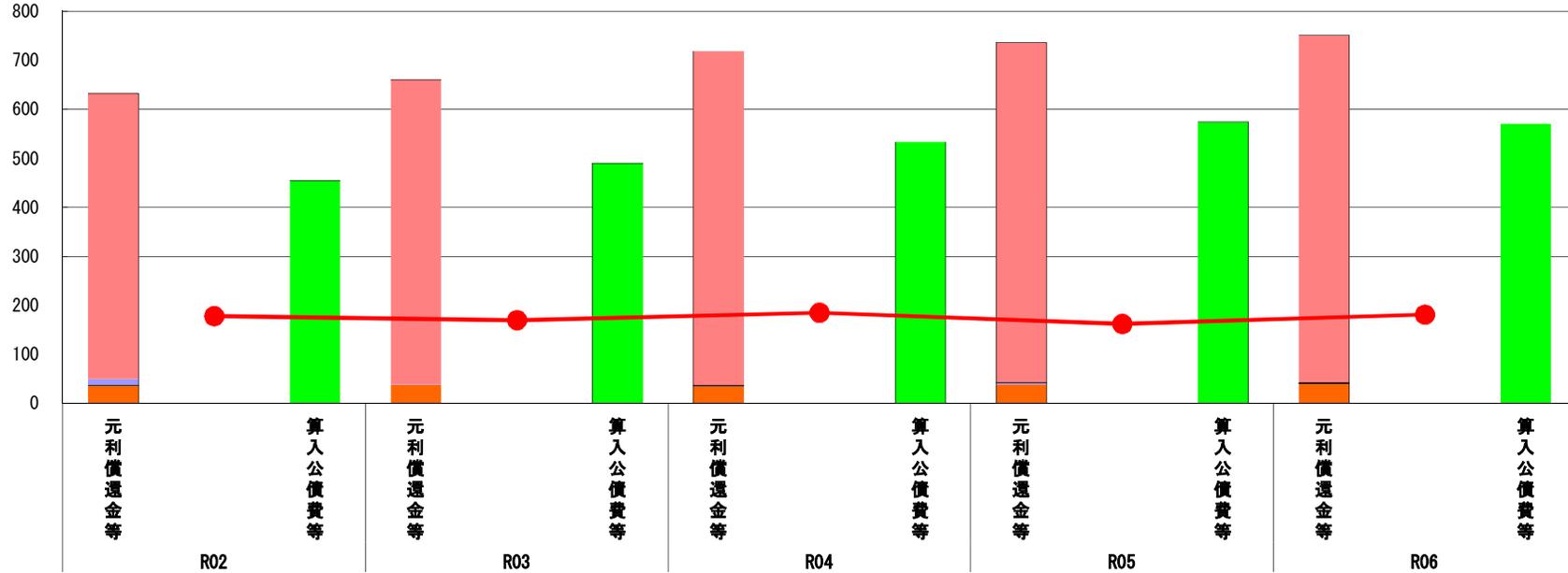
一般会計、特別会計、法適用企業会計及び法非適用企業会計の全ての会計において、黒字決算を維持しているが、人口減少等の影響による歳入の減少により、全体として黒字比率は減少傾向にあるため、今後、歳入規模に合った歳出の圧縮を図っていく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県川俣町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		582	621	681	694	709
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		13	1	1	3	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	38	36	39	41
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		454	490	533	574	570
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		178	170	185	162	181

分析欄

前年度に火葬場整備事業や中央公民館耐震改修事業等の財源として借り入れした、過疎対策事業債等の償還開始に伴い、元利償還金が増額した一方で、普通交付税の算入対象公債費等は減少したことにより、実質公債費比率の分子は増加している。

今後も老朽化が進む公共施設・インフラの更新のため、地方債残高は高止まりしていくが見込まれ、また、現在据え置きしている地方債の償還も開始されるため、比率の上昇が見込まれることから、人口規模に見合った公共施設の統廃合・複合化や、PFIの活用等による地方債に頼らない事業実施を模索し、地方債発行を抑制していく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債の借入は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

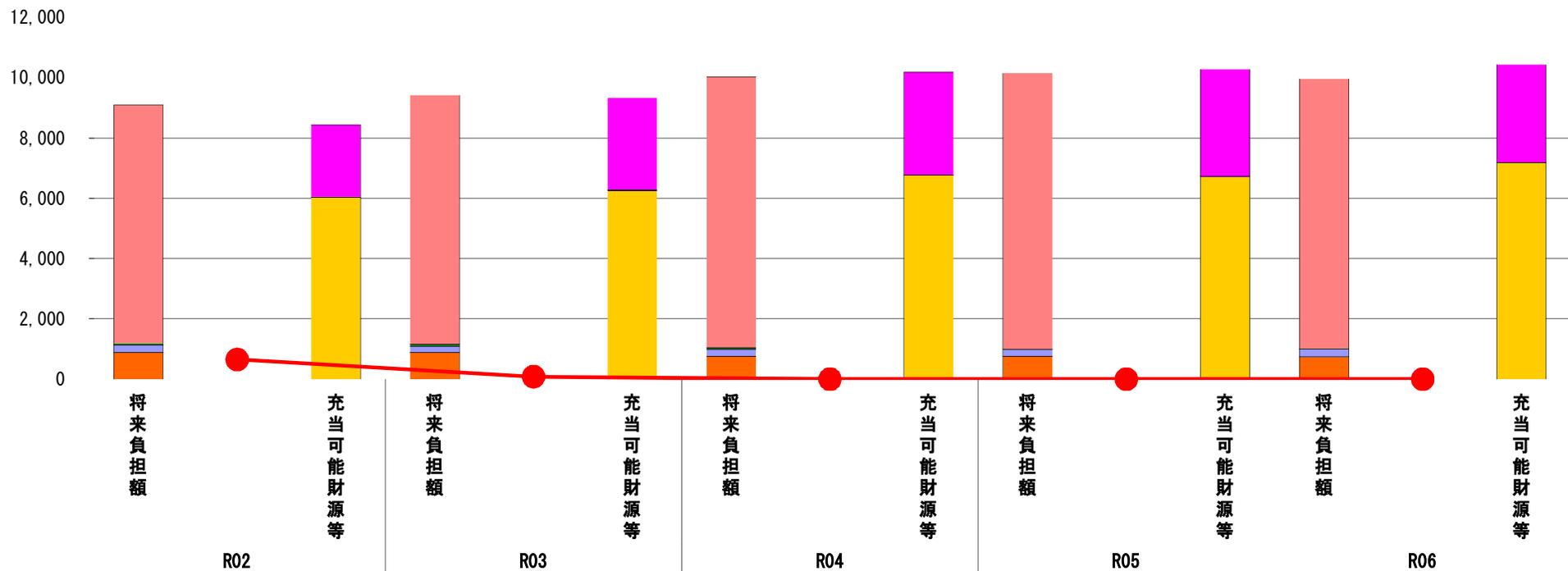
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県川俣町

(百万円)



(百万円)

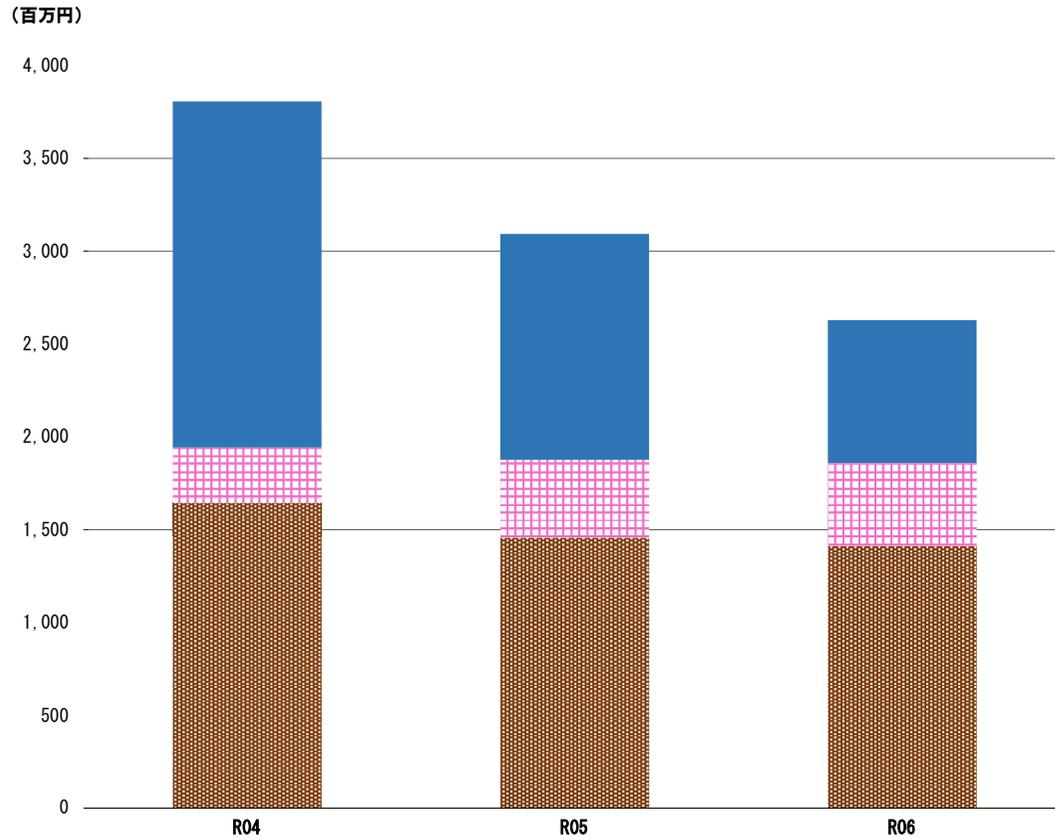
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,899	8,261	8,986	9,159	8,960
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		64	64	57	15	12
	組合等負担等見込額		249	218	233	223	264
	退職手当負担見込額		886	885	760	761	740
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,375	3,058	3,412	3,552
充当可能特定歳入			28	21	14	7	-
基準財政需要額算入見込額			6,038	6,265	6,762	6,732	7,200
(A) - (B)	将来負担比率の分子		657	84	▲ 151	▲ 134	▲ 466

分析欄

令和6年度も火葬場整備事業や川俣中学校トイレ改修事業等に4億円を超える地方債借り入れを行ったものの、償還額が借入額を上回ったため、地方債現在高は減少した。また、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債等の交付税措置の有利な地方債のみを活用していることから、基準財政需要額参入見込額が増加し、分子はマイナスとなったため、将来負担比率は3年連続で「比率なし」となっている。

今後も老朽化が進む公共施設・インフラの更新のため、地方債の借り入れは避けられないが、交付税措置が有利な地方債の活用や減債基金等への積立に努め、将来負担の軽減を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,643	1,458	1,412
減債基金		300	418	448
その他特定目的基金		1,864	1,218	770
公共施設等適正管理基金		200	439	374
ふれあい福祉基金		179	177	175
火葬場整備基金		499	423	135
ふるさとづくり・人づくり基金		25	25	25
森林環境譲与税基金		20	20	21
基金残高合計		3,806	3,094	2,629

令和6年度

福島県川俣町

基金全体

(増減理由)
一般財源の不足を補うための財政調整基金約3億円の取り崩しや、火葬場整備事業の進捗に伴う火葬場整備基金約2億9千万円の取り崩し及び対象事業の完了に伴う帰還・移住等環境整備交付金基金の廃止等により、前年度末残高から約4億6千万円の減少となった。

(今後の方針)
財政調整基金及び減債基金については、人口減少に伴う歳入の減少や突発的な災害対応、後年度の公債費負担等を見据え、計画的な積み立てを実施していく。
その他の特定目的基金については、公共施設等適正管理基金をはじめ、各目的事業の計画・事業費を精査しながら必要額の積み立てを実施していく。

財政調整基金

(増減理由)
前年度歳計剰余金253,017千円を積み立てたが、一般財源不足分として300,515円の取り崩しを行ったことにより、前年度末残高から46,774千円減額した。

(今後の方針)
人口減少に伴う歳入の減少や近年頻発している災害対応を見据え、一般的な基準といわれる10~20%以上を維持するよう、歳計剰余金等の積極的な積み立てを継続する。

減債基金

(増減理由)
増額している地方債に対する後年度の公債費負担を減らすため、29,630千円の積み立てを行った。

(今後の方針)
後年度の公債費負担をシミュレーションしながら、必要額の計画的な積み立てを実施していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・公共施設等適正管理基金：「公共施設等総合管理計画」に基づく、公共施設等の維持管理、修繕及び改修に関する事業
・ふれあい福祉基金：高齢者の在宅福祉の向上及び健康の保持、高齢者等に係るボランティア活動の活発化、その他の高齢者等の保健福祉の増進に関する事業
・火葬場整備基金：老朽化に伴う火葬場の建替えに関する事業
・ふるさとづくり・人づくり基金：ふるさとづくり寄付金（ふるさと納税）を原資とした、教育や文化等の充実及び人材育成に関する事業
・森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を原資とした、森林の整備及びその促進に関する事業

(増減理由)
・火葬場整備基金：火葬場整備事業の進捗により、基金を取り崩したことによる減少（▲288,250千円）
・帰還・移住等環境整備交付金基金：対象事業（工業団地拡張事業）が完了し、基金を廃止したことによる皆減（▲92,876千円）
・公共施設等適正管理基金：旧川俣幼稚園及び旧飯坂小学校プール解体事業に充当するため、基金を取り崩したことによる減少（▲64,863千円）

(今後の方針)
・火葬場整備基金については、事業の完了に伴い廃止する予定。
・公共施設等適正管理基金については、公共施設等総合管理計画等に基づき、一斉に老朽化が進んでいる公共施設の改修・修繕に備え、必要額の積み立てを行っていく。
・その他の基金についても、各目的事業の計画に合わせて必要額の積み立てを実施していく。